

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2022年5月9日>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド受益証券を投資対象とします。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
運用方法	主として新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドへの投資を通じて、わが国を含む世界の公社債に実質的に投資を行い、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引、為替予約取引等も実質的に活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
組入制限	新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ)」は、2022年5月9日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	(分配落)	税込み 分	騰落 率					
3期 (2018年5月8日)	円 9,224	円 0	% △3.0	% -	% 7.3	% -	% 14.5	百万円 820
4期 (2019年5月8日)	9,266	0	0.5	-	41.8	-	5.5	1,157
5期 (2020年5月8日)	8,951	0	△3.4	-	7.2	-	9.2	1,947
6期 (2021年5月10日)	8,989	0	0.4	-	10.2	-	14.9	1,370
7期 (2022年5月9日)	8,967	0	△0.2	-	12.6	-	34.8	749

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年5月10日	円 8,989	% -	% -	% 10.2	% -	% 14.9
5月末	9,033	0.5	-	10.1	-	55.2
6月末	9,081	1.0	-	7.3	-	54.8
7月末	9,129	1.6	-	11.2	-	48.5
8月末	9,181	2.1	-	△0.2	-	53.7
9月末	9,095	1.2	-	13.7	-	40.0
10月末	9,116	1.4	-	20.8	-	44.4
11月末	9,137	1.6	-	19.9	-	50.2
12月末	9,159	1.9	-	13.3	-	22.1
2022年1月末	9,013	0.3	-	14.8	-	17.6
2月末	9,019	0.3	-	8.4	-	14.2
3月末	9,031	0.5	-	13.8	-	21.4
4月末	9,026	0.4	-	10.6	-	35.9
(期末) 2022年5月9日	8,967	△0.2	-	12.6	-	34.8

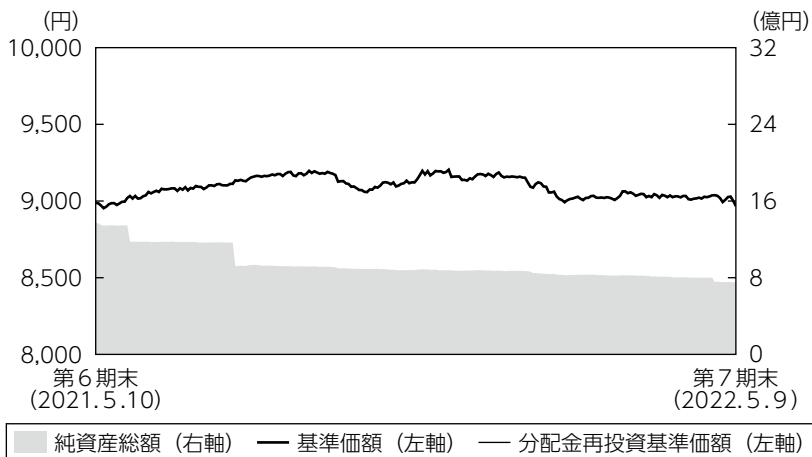
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

基準価額等の推移



第7期首： 8,989円
第7期末： 8,967円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 0.2\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首8,989円でスタートした基準価額は、8,967円（期首比 $\Delta 0.2\%$ ）で期末を迎えました。

当期全体では、株価指数先物取引および為替予約取引が基準価額にプラスに寄与した一方、債券先物取引がマイナス要因となりました。

投資環境

日本株式市場は、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大が重石となり、揉み合いの展開が続きました。米国政府による財政出動への期待感などから2021年8月下旬から9月中旬にかけては上昇するも、その後は新たな新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大に加え、米国の金融引き締め加速やロシアのウクライナへの軍事侵攻などへの懸念が、株価の下押し要因となりました。

期末の日本株式市場は期首比で下落しました。

米国株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展などに伴う景気回復加速への期待感のなか、金融緩和の早期縮小に対するF R B（米連邦準備制度理事会）の慎重姿勢や、好決算の目立つ米国企業業績などを支えに2022年末にかけて上昇基調となりました。その後はF R Bによる金融引き締め加速やロシアによるウクライナ侵攻などへの懸念から、それまでの上げ幅を吐き出す格好となりました。

期末の米国株式市場は期首比で下落しました。

欧州株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展に伴う景気回復期待や、F R BおよびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢などを支えに、2021年末にかけて概ね底堅い推移となりました。2022年の年明け以降は、F R BやE C Bによる早期利上げへの警戒感に加え、ロシアのウクライナへの軍事侵攻をきっかけとしたエネルギー価格の高騰が懸念される状況の下、概ね軟調な値動きとなりました。

期末の欧州株式市場は期首比で下落しました。

英国株式市場は、新型コロナウイルス対策の行動規制の緩和や英国経済の順調な回復などを背景に概ね堅調に推移しました。2021年10月以降は英国の早期利上げ観測が広がり、同年12月以降は計4回の利上げが実施されましたが、英国株式市場への影響は限定的でした。また、ロシアによるウクライナ侵攻への懸念から値下がりする場面もありましたが、一時的な下落にとどまりました。

期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展や原油価格の持ち直しなどを背景とした景気回復への期待感から概ね堅調な値動きとなりました。2022年に入ると、F R Bによる早期利上げ観測やロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が広がる場面もありましたが、原油価格上昇が産油国のカナダ経済にプラスとの見方から、カナダ株式市場は引き続き底堅い展開となりました。

期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

豪州株式市場は、石炭などの資源価格上昇が豪州経済の追い風となり、2021年8月にかけて上昇しました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）などが重石となり、2021年末にかけて上値の重い展開となりました。2022年の年明け後はF R Bによる早期利上げへの警戒感などを背景に下落する場面もありましたが、程なく回復する展開となりました。

期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

日本債券市場は、日本国内での新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大に伴うリスク回避の動きなどを背景に、2021年8月上旬にかけて概ね底堅い値動きとなりました。その後はインフレ圧力に伴う米国の早期利上げ観測から値下がりに転じました。2022年の年明け後は、F R Bによる金融引き締め加速への警戒感や、日銀による金融緩和修正への思惑などから、債券価格の下落が進む展開となりました。

期末の日本債券市場は期首比で下落しました。

米国債券市場は、金融緩和の早期縮小に対するF R Bの慎重姿勢を追い風に、2021年7月末にかけて上昇しました。その後は物価上昇の長期化を受けてF R Bによる早期利上げ観測が高まり、米国債券市場は値下がりに転じました。2022年の年明け後は、F R Bによる金融引き締め加速への警戒感から、債券価格の下落が進む展開となりました。

期末の米国債券市場は期首比で下落しました。

欧州債券市場（代表的な市場としてドイツ）は、E C Bの金融緩和姿勢や新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大などを背景に下値の固い展開が続きました。2021年12月以降は、F R BやE C Bによる早期利上げへの懸念から軟調に推移しました。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うリスク回避姿勢から買いが優勢となる場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。

期末の欧州債券市場は期首比で下落しました。

英国債券市場は、2021年8月にかけては底堅く推移しましたが、イングランド銀行（中央銀行）による利上げ観測が広がった10月にかけては値下がりました。その後イングランド銀行が利上げを開始した12月以降は、エネルギー価格上昇などに伴いインフレ長期化への警戒感が強まるなか、英国債券市場は下げ幅を拡大する展開となりました。

期末の英国債券市場は期首比で下落しました。

カナダ債券市場は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加傾向などを背景に、2021年8月にかけて概ね堅調に推移しました。その後はカナダ国内の物価上昇に伴い、カナダ銀行（中央銀行）による早期利上げ観測が広がったことなどをを受けて、一転して軟調な値動きとなりました。2022年3月から4月にかけてカナダ銀行が2度の利上げを実施するなか、期末にかけてカナダ債券市場の下落基調が続きました。

期末のカナダ債券市場は期首比で下落しました。

豪州債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオーストラリア経済の減速懸念から、2021年8月にかけて概ね堅調に推移しました。その後はロックダウン解除や資源価格上昇などに伴うオーストラリア経済の回復期待や、R B A（オーストラリア準備銀行）による利上げ観測などを背景に、一転して軟調な値動きとなりました。

期末の豪州債券市場は期首比で下落しました。

1米ドル=108円台後半でスタートした米ドル/円相場は、米国のインフレ圧力が長期化するなか、F R Bによる早期利上げ観測が高まった2021年9月以降、円安ドル高が加速する展開となりました。2022年3月のF O M C（米連邦公開市場委員会）以降はF R Bのタカ派姿勢を受けて円安ドル高がさらに加速する格好となりました。原油高による日本の経常収支悪化なども円安ドル高要因となり、1米ドル=130円台後半で期末を迎えました。

1ユーロ=132円台前半でスタートしたユーロ/円相場は、新型コロナウイルス禍からの欧州経済の回復期待が円安ユーロ高要因となる一方、E C Bによる金融緩和長期化観測が円高ユーロ安要因となり、1ユーロ=130円を挟んだ展開となりました。2022年の年明け後は、年内利上げ観測の強まるE C Bと金融緩和継続の方針を崩さない日銀の間で金融政策の違いが鮮明となるなか、円安ユーロ高の展開となり、1ユーロ=137円台後半で期末を迎えました。

1英ポンド=152円台後半でスタートした英ポンド/円相場は、新型コロナウイルス対策の行動規制の段階的緩和に伴う英国経済の回復期待や、金融緩和縮小を巡る日英の方向性の違いなどが円安英ポンド高の圧力となりました。イングランド銀行（中央銀行）が2021年12月以降、計4回の利上げを実施した一方、日銀が金融緩和継続の方針を崩さなかった結果、円安英ポンド高が進行し、1英ポンド=160円台後半で期末を迎えました。

1カナダドル=89円台後半でスタートしたカナダドル/円相場は、カナダにおける新型コロナウイルスの感染再拡大などから2021年9月にかけて円高カナダドル安となりました。その後はカナダ銀行による早期利上げ観測や原油価格の上昇などを背景に円安カナダドル高の展開となり、1カナダドル=101円台前半で期末を迎えました。

1豪ドル=85円台前半でスタートした豪ドル/円相場は、オーストラリア国内の厳しいロックダウン（都市封鎖）などが重石となり、2021年8月にかけて円高豪ドル安の展開となりました。R B Aが量的金融緩和の縮小開始を決定した9月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の緩和や資源価格の上昇などを背景に円安豪ドル高に振れる展開となり、1豪ドル=91円台後半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド」を主要投資対象としました。マザーファンドの組入比率は期を通じて高位としました。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として短期社債を組み入れましたが、当マザーファンドに投資する一部のベビーファンドが2021年8月下旬に償還されて以降は、当マザーファンドの純資産減少に伴い短期社債の組み入れが困難となったため、組み入れを見送ることになりました。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物	5.1%
	米国	ミニS&P500先物	△7.3%
	ユーロ	ユーロ Stocks50先物	2.7%
	英国	FTSE100先物	3.2%
	カナダ	S&Pトロント60指数先物	6.8%
	豪州	ASX SPI200指数先物	2.2%
債券先物取引	米国	10年物国債先物	12.5%
	ドイツ	長期国債先物	5.6%
	英国	長期国債先物	△5.1%
	カナダ	10年物国債先物	11.8%
	豪州	10年物国債先物	10.5%
為替予約取引	米国	米ドル／円	△0.9%
	ユーロ	ユーロ／円	△0.4%
	英国	英ポンド／円	△0.9%
	カナダ	カナダドル／円	△1.2%
	豪州	豪ドル／円	0.6%

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	－円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続きマザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

●新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年5月11日 ～2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	66円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,091円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(60)	(0.658)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	7	0.081	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(7)	(0.081)	
(c) その他費用	7	0.081	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(7)	(0.077)	
合計	80	0.885	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

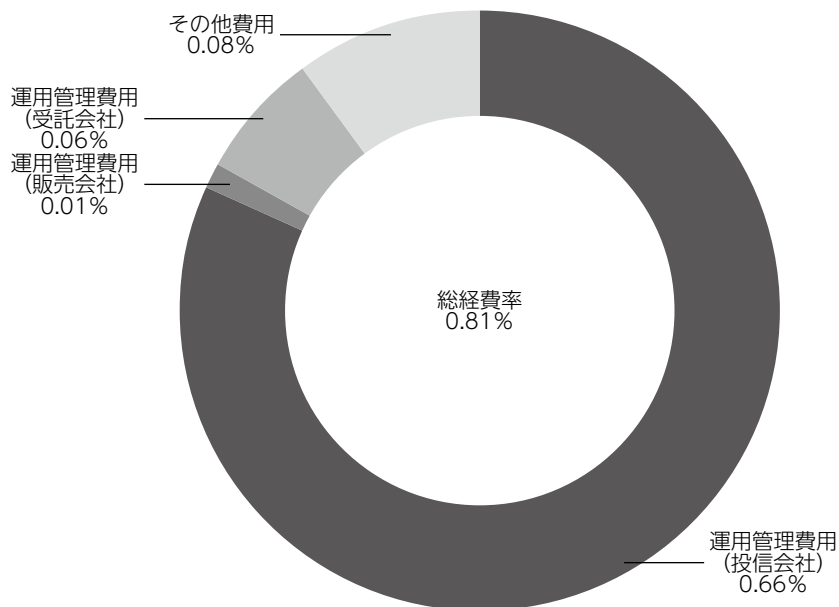
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 649,423	千円 618,500

■利害関係人との取引状況等（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

【新光グローバル・マクロ戦略ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	732千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	46千円
(B)／(A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 6,774	百万円 1,957	% 28.9	百万円 6,883	百万円 1,950	% 28.3
債 券 先 物 取 引	11,054	757	6.9	11,059	758	6.9

平均保有割合 91.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千□ 1,432,217	千□ 782,793	千円 739,583

<補足情報>

■新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド（782,793,647口）の内容です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		2022年5月9日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 37	百万円 -
外	S & P 5 0 0 E M I N I F U T	-	53
	S & P / T S E 6 0 I X F U T	50	-
	S P I 2 0 0 F U T U R E S	16	-
	F T S E 1 0 0 I N D E X F U T U R E	23	-
	D J E U R O S T O X X 5 0	19	-
	U S 1 0 Y R N O T E F U T	92	-
	C A N 1 0 Y R B O N D F U T	87	-
国	A U S T 1 0 Y B O N D F U T	77	-
	L O N G G I L T F U T U R E	-	37
	E U R O - B U N D F U T U R E	41	-

(注) 外貨建の評価額は、2022年5月9日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド	739,583	98.2
コール・ローン等、その他	13,403	1.8
投資信託財産総額	752,987	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、44,493千円、5.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1イギリス・ポンド=160.94円、1ユーロ=137.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	752,987,257円
コール・ローン等	13,403,820
新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド(評価額)	739,583,437
(B) 負 債	2,996,771
未払信託報酬	2,981,998
その他未払費用	14,773
(C) 純資産総額(A-B)	749,990,486
元 本	836,410,178
次期繰越損益金	△86,419,692
(D) 受益権総口数	836,410,178口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,967円

(注) 期首における元本額は1,524,218,870円、当期中における追加設定元本額は41,806,087円、同解約元本額は729,614,779円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,577円
受 取 利 息	443
支 払 利 息	△2,020
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,600,071
売 買 益	10,524,532
売 買 損	△5,924,461
(C) 信 託 報 酬 等	△6,795,825
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,197,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△16,641,651
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△67,580,710
(配 当 等 相 当 額)	(△32,129)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△67,548,581)
(G) 合 計(D+E+F)	△86,419,692
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△86,419,692
追 加 信 託 差 損 益 金	△67,580,710
(配 当 等 相 当 額)	(△32,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△67,548,127)
繰 越 損 益 金	△18,838,982

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
(f) 1万口当たり当期分配対象額	0
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2022年3月22日）

（計算期間 2021年3月23日～2022年3月22日）

新光グローバル・マクロ戦略マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国および海外の公社債を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も活用します。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期中 騰落率	株式組入 率	株式先物 率	債券組入 率	債券先物 率	純資産 総額
3期（2018年3月20日）	9,560	△1.0	—	△26.3	—	△11.3	1,198
4期（2019年3月20日）	9,578	0.2	—	6.8	—	20.9	1,651
5期（2020年3月23日）	9,238	△3.5	—	6.3	—	6.4	2,371
6期（2021年3月22日）	9,366	1.4	—	9.0	—	13.8	2,353
7期（2022年3月22日）	9,514	1.6	—	13.3	—	44.9	805

（注1）株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

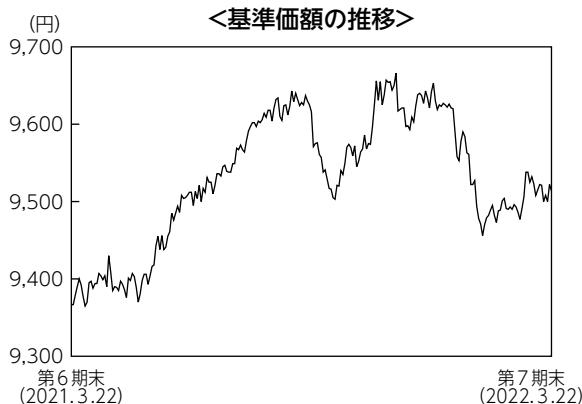
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		円	%				
(期 首) 2021 年 3 月 22 日	9,366	円	%	%	%	%	%
3 月 末	9,365		△0.0	—	10.4	—	11.0
4 月 末	9,376		0.1	—	9.5	—	42.3
5 月 末	9,456		1.0	—	10.3	—	56.0
6 月 末	9,512		1.6	—	7.3	—	55.0
7 月 末	9,564		2.1	—	11.3	—	49.2
8 月 末	9,625		2.8	—	△0.2	—	53.9
9 月 末	9,541		1.9	—	13.7	—	40.0
10 月 末	9,568		2.2	—	21.0	—	44.9
11 月 末	9,597		2.5	—	20.1	—	50.7
12 月 末	9,626		2.8	—	13.4	—	22.2
2022 年 1 月 末	9,479		1.2	—	14.9	—	17.7
2 月 末	9,491		1.3	—	8.5	—	14.3
(期 末) 2022 年 3 月 22 日	9,514		1.6	—	13.3	—	44.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月23日から2022年3月22日まで）



基準価額の推移

期首9,366円でスタートした基準価額は、9,514円（期首比+1.58%）で期末を迎えました。

基準価額の主な変動要因

当期全体では、株価指数先物取引および為替予約取引が基準価額にプラスに寄与した一方、債券先物取引がマイナス要因となりました。

投資環境

日本株式市場

日本株式市場は、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大が重石となり、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬から9月中旬にかけては、米国政府による財政出動への期待感などから上昇しましたが、その後は新たな新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大に加え、米国の早期利上げ観測やロシアによるウクライナ侵攻などへの懸念から、売りに押される展開となりました。

当期全体では、期末の日本株式市場は期首比でほぼ横ばいとなりました。

米国株式市場

米国株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展などに伴う景気回復加速への期待感のなか、金融緩和の早期縮小に対するF R B（米連邦準備制度理事会）の慎重姿勢や、好決算の目立つ米国企業業績などを支えに上昇基調が続きました。2022年の年明け以降は、F R Bによる早期利上げ観測やロシアのウクライナ侵攻などへの懸念から、2021年末にかけての上げ幅を縮小する形となりました。

当期全体では、期末の米国株式市場は期首比で上昇しました。

欧州株式市場（英国を除く）

欧州株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展に伴う景気回復期待や、F R BおよびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和姿勢などを支えに、2021年末にかけて概ね底堅い推移となりました。2022年の年明け以降は、F R BやE C Bによる早期金融引き締めへの警戒感に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原油価格高騰などへの懸念から、概ね軟調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の欧州株式市場は期首比で上昇しました。

英国株式市場

英国株式市場は、新型コロナウイルス対策の行動規制の緩和や英国経済の順調な回復などを背景に概ね堅調に推移しました。2021年10月以降は英国の早期利上げ観測が広がり、同年12月に利上げが実施されましたが、英国株式市場への影響は限定的でした。2022年2月から期末にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念され、それまでの上げ幅を縮小する展開となりました。

当期全体では、期末の英国株式市場は期首比で上昇しました。

カナダ株式市場

カナダ株式市場は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展や原油価格の持ち直しなどを背景とした景気回復への期待感から概ね堅調な値動きとなりました。2022年の年明け後は、F R Bによる早期利上げ観測やロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が広がりましたが、原油価格上昇が産油国のカナダ経済にプラスとの見方などから、カナダ株式市場は引き続き底堅い展開となりました。

当期全体では、期末のカナダ株式市場は期首比で上昇しました。

豪州株式市場

豪州株式市場は、石炭などの資源価格上昇が豪州経済の追い風となり、2021年8月にかけて上昇しました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）などが重石となり、2021年末にかけて上値の重い展開となりました。2022年の年明け後はF R Bによる早期利上げへの警戒感などを背景に、豪州株式市場は不安定な値動きとなりました。

当期全体では、期末の豪州株式市場は期首比で上昇しました。

日本債券市場

日本債券市場は、日本国内での新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大に伴うリスク回避姿勢や、米国金融緩和の早期縮小観測の後退などを背景に、2021年8月上旬にかけて概ね底堅い値動きとなりました。その後はインフレ圧力に伴う米国の早期利上げ観測から値下がりに転じ、日銀も金融緩和修正に動くとの観測も相まって、2022年の年明け後は債券価格の下落が進む展開となりました。

当期全体では、期末の日本債券市場は期首比で下落しました。

米国債券市場

米国債券市場は、金融緩和の早期縮小に対するF R Bの慎重姿勢を追い風に、2021年7月末にかけて上昇しました。その後は物価上昇の長期化を受けてF R Bによる早期利上げ観測が高まり、米国債券市場は値下がりに転じました。2022年の年明け後は、F R Bが利上げおよび保有資産縮小について想定よりも早いペースで進める方針が明らかとなったことから、2月半ばにかけて債券価格の下落が加速しました。

当期全体では、期末の米国債券市場は期首比で下落しました。

欧州債券市場（英国を除く）

欧州債券市場（代表的な市場としてドイツ）は、E C Bの金融緩和姿勢や新型コロナウイルス変異株

(オミクロン株)の感染拡大などを背景に下値の固い展開が続きました。2021年12月以降は、F R B や E C B による早期金融引き締めへの警戒感から軟調に推移しました。ロシアによるウクライナ侵攻に伴うリスク回避姿勢から買いが優勢となる場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。

当期全体では、期末の欧州債券市場は期首比で下落しました。

英国債券市場

英国債券市場は、2021年8月にかけては底堅く推移しましたが、イングランド銀行(中央銀行)による利上げ観測が広がった10月にかけては値下がりしました。イングランド銀行が利上げを実施した12月以降は、エネルギー価格上昇などに伴いインフレ長期化への警戒感が強まるなか、英国債券市場は下げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の英国債券市場は期首比で下落しました。

カナダ債券市場

カナダ債券市場は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加傾向などを背景に、2021年8月にかけて概ね堅調に推移しました。その後はカナダ国内の物価上昇に伴い、カナダ銀行(中央銀行)が早期に利上げに動くとの観測が広がったことなどから、カナダ債券市場は一転して軟調な値動きとなりました。

当期全体では、期末のカナダ債券市場は期首比で下落しました。

豪州債券市場

豪州債券市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うオーストラリア経済の減速懸念から、2021年8月にかけて概ね堅調に推移しました。その後はロックダウン解除や資源価格上昇などに伴うオーストラリア経済の回復期待や、オーストラリア準備銀行(中央銀行)による利上げ観測などを背景に、一転して軟調な値動きとなりました。

当期全体では、期末の豪州債券市場は期首比で下落しました。

米ドル／円相場

1米ドル=108円台後半でスタートした米ドル／円相場は、米国のインフレ圧力が長期化するなか、F R B による早期利上げ観測が高まった2021年9月以降、円安ドル高が加速する展開となりました。同年12月にF R B がテーパリング(資産購入縮小)の加速を決定したことも円安ドル高要因となりました。原油高による日本の経常収支悪化なども円安ドル高に拍車をかける形となり、1米ドル=120円程度で期末を迎えました。

ユーロ／円相場

1ユーロ=129円台半ばでスタートしたユーロ／円相場は、新型コロナウイルス禍からの欧州経済の回復期待が円安ユーロ高要因となる一方、E C B による金融緩和長期化観測が円高ユーロ安要因となり、1ユーロ=130円を挟んだ値動きとなりました。2022年の年明け後は、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて一時は円高ユーロ安に振れるも、E C B による年内利上げ観測を背景にほどなく円安ユーロ高

の展開となり、1ユーロ=131円台後半で期末を迎えました。

英ポンド／円相場

1英ポンド=150円台後半でスタートした英ポンド／円相場は、新型コロナウイルス対策の行動規制の段階的緩和に伴う英国経済の回復期待や、金融緩和縮小を巡る日英の方向性の違いなどが円安英ポンド高の圧力となりました。イングランド銀行（中央銀行）が2021年12月および2022年の3月に利上げを実施したことなどから期末にかけて円安英ポンド高の展開となり、1英ポンド=157円台後半で期末を迎えました。

カナダドル／円相場

1カナダドル=87円ちょうどでスタートしたカナダドル／円相場は、商品価格の持ち直しやカナダ銀行（中央銀行）による国債の買い入れ減額などを背景に2021年6月にかけて円安カナダドル高となりました。その後はカナダにおける新型コロナウイルスの感染再拡大などから9月にかけて円高カナダドル安となりましたが、カナダ銀行による利上げ観測や原油価格の上昇などを背景に再び円安カナダドル高の展開となり、1カナダドル=95円台前半で期末を迎えました。

豪ドル／円相場

1豪ドル=84円台前半でスタートした豪ドル／円相場は、オーストラリア国内の厳しいロックダウン（都市封鎖）などが重石となり、2021年8月にかけて円高豪ドル安の展開となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）が量的金融緩和の縮小開始を決定した9月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限の緩和や資源価格の上昇などを背景に円安豪ドル高に振れる展開となり、1豪ドル=88円台後半で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引について、ロング（買い持ち）またはショート（売り持ち）のポジション調整を機動的に行いました。

また、わが国の公社債への投資として短期社債を組み入れましたが、当マザーファンドに投資する一部のベビーファンドが2021年8月下旬に償還されて以降は、当マザーファンドの純資産減少に伴い短期社債の組み入れが困難となったため、組み入れを見送ることになりました。

アセットクラス	国／地域	銘柄	組入比率
株価指数先物取引	日本	TOPIX	2.4%
	ユーロ	ユーロストック50	△3.1%
	英国	FTSE100	5.8%
	カナダ	S&Pトロント60	6.3%
	豪州	ASX SPI 200	2.0%
債券先物取引	米国	米国10年国債	7.3%
	ドイツ	ドイツ長期国債	21.0%
	英国	英国長期国債	7.1%
	カナダ	カナダ10年国債	10.9%
	豪州	豪州10年国債	△1.4%
為替予約取引	米国	米ドル／円	1.0%
	ユーロ	ユーロ／円	△1.5%
	カナダ	カナダドル／円	△0.2%
	豪州	豪ドル／円	△2.7%

今後の運用方針

引き続き、わが国を含む世界の公社債に投資を行うと同時に、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引、為替予約取引等も活用しつつ、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	8円 (8)	0.083% (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	6 (6)	0.059 (0.059)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	14	0.142	
期中の平均基準価額は9,531円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国内短期社債等	123,000,000	125,000,000 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株 式	T O P I X	百万円 256	百万円 292	百万円 -	百万円 -	百万円 19	百万円 -	百万円 1
		日 経 平 均	973	973	976	999	-	-	-
	債 券	長 期 国 債	454	455	757	908	-	-	-
外 国	株 式	S&P500 EMINI FUTURES	425	425	1,994	2,046	-	-	-
		S&P/TSE 60 IX FUTURES	351	437	-	-	50	-	1
		SPI 200 FUTURES	269	346	-	-	16	-	0.252368
		FTSE 100 INDEX FUTURES	222	180	152	192	46	-	1
		DJ EURO STOXX 50	1,426	1,490	571	547	-	25	△1
	債 券	US 10YR NOTE FUTURES	6,320	6,270	1,666	1,897	59	-	△0.926559
		CAN 10YR BOND FUTURES	824	915	-	-	87	-	△2
		AUST 10Y BOND FUTURES	-	47	654	644	-	11	0.269091
		LONG GILT FUTURES	567	780	-	-	57	-	△0.458791
	EURO-BUND FUTURES	3,384	3,434	359	358	169	-	△1	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月23日から2022年3月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式 先 物 取 引	百万円 7,712	百万円 2,229	% 28.9	百万円 7,843	百万円 2,242	% 28.6
債 券 先 物 取 引	15,361	1,363	8.9	15,342	1,212	7.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,001千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	60千円
(B) / (A)	6.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末		
	買 建 額	売 建 額	
国内	百万円 19	百万円 -	
外	S&P/TSE 60 IX FUTURES	50	-
	SPI 200 FUTURES	16	-
	FTSE 100 INDEX FUTURES	46	-
	DJ EURO STOXX 50	-	25
	US 10YR NOTE FUTURES	59	-
	CAN 10YR BOND FUTURES	87	-
国	AUST 10Y BOND FUTURES	-	11
	LONG GILT FUTURES	57	-
	EURO-BUND FUTURES	169	-

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2022年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 813,662	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	813,662	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、49,589千円、6.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年3月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.04円、1カナダ・ドル=95.25円、1オーストラリア・ドル=88.55円、1イギリス・ポンド=157.66円、1ユーロ=131.83円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	851,538,701円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	755,641,465
未 収 入 金	43,402,039
差 入 委 託 証 拠 金	52,495,197
(B) 負 債	45,914,626
未 払 金	45,914,626
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	805,624,075
元 本	846,776,218
次 期 繰 越 損 益 金	△41,152,143
(D) 受 益 権 総 口 数	846,776,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,514円

(注1) 期首元本額 2,513,332,635円
追加設定元本額 13,030,271円
一部解約元本額 1,679,586,688円

(注2) 期末における元本の内訳
新光グローバル・マクロ戦略ファンド (ファンドラップ) 846,776,218円
期末元本合計 846,776,218円

■損益の状況

当期 自2021年3月23日 至2022年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△123,845円
受 取 利 息	2,585
支 払 利 息	△126,430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,794,310
売 買 益	53,734,752
売 買 損	△50,940,442
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	31,681,085
取 引 益	132,845,980
取 引 損	△101,164,895
(D) そ の 他 費 用	△739,168
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	33,612,382
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△159,404,918
(G) 解 約 差 損 益 金	85,370,664
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	△730,271
(I) 合 計(E+F+G+H)	△41,152,143
次 期 繰 越 損 益 金(I)	△41,152,143

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。